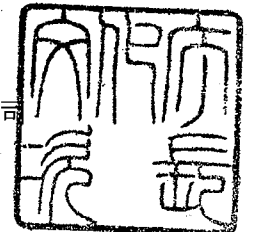


30庁文第65号
平成30年6月13日

各都道府県教育委員会
各指定都市教育委員会
各都道府県知事
各指定都市市長
各国公立大学長
各国公立高等専門学校長
各大学共同利用機関法人機構長
放送大学長
日本芸術院長
各文部科学省独立行政法人の長
公益財団法人日本博物館協会会長
全国美術館会議会長

殿

文化庁次長
中岡



(印影印刷)

国際文化交流の祭典の実施の推進に関する法律の施行について（通知）

この度、「国際文化交流の祭典の実施の推進に関する法律（平成30年法律第48号）」が平成30年6月13日に公布、施行されました。

本法は、国際文化交流の振興を図る上で我が国が国際文化交流の場を提供することが重要であることに鑑み、国際文化交流の祭典の実施の推進に関し、基本理念を定め、及び国等の責務を明らかにするとともに、基本計画の策定その他の国際文化交流の祭典の実施を推進するために必要な事項を定めることにより、国際文化交流の祭典の実施の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって国際文化交流を通じた心豊かな国民生活及び活力ある地域社会の実現に寄与するとともに、世界の文化芸術の発展に貢献し、あわせて我が国の国際的地位の向上に資することを目的とするものです。

本法の概要及び留意事項は下記の通りですので、十分に御了知の上、本法の趣旨を踏まえた取組に努めていただきますようお願いいたします。

なお、都道府県教育委員会及び都道府県知事にあつては、域内市町村の教育委員会及び文化行政担当部局、所管又は所轄の学校及び文化施設その他の関係機関・関係団体に対して、このことを周知願います。

記

第1 法律の概要

1 総則

(1) 定義（第2条関係）

この法律において「国際文化交流の祭典」とは、国際文化交流のために行われる複数の公演、展示等からなる文化芸術に係る国際的な催しをいうこと。ただし、3の(5)及び(7)を除き、我が国において行われるものに限ること。

(2) 基本理念（第3条関係）

国際文化交流の祭典の実施の推進は、次に掲げる事項を基本理念として行われなければならないこと。

- ① 国際文化交流の場を提供することにより、世界における多様な文化芸術の発展に積極的に貢献するとともに、我が国に対する諸外国の理解を深め、及び国際相互理解の増進を図ること。
- ② 創造的な内容の企画、優れた芸術家の世界の多様な国又は地域からの参加等により国際的に大きな影響力を有し、国内のみならず海外からも多数の来訪者が得られる国際文化交流の祭典が実施されることを目指すこと。
- ③ 全国各地において、多彩な文化芸術に係る国際文化交流の祭典が実施されるようにすること。この場合において、地域住民その他の地域社会を構成する多様な主体の参加と協力が得られるようにするとともに、地域の歴史、風土等の特性が活かされるようにすること。
- ④ 青少年が国際的に高い水準の文化芸術に接する機会を充実させること。
- ⑤ 国際文化交流の祭典の実施の推進に関する施策と、国際観光の振興に関する施策、地域の活性化に関する施策その他の関連する施策との有機的な連携が図られるようにすること。

(3) 国の責務（第4条関係）

国は、(2)の基本理念にのっとり、国際文化交流の祭典の実施の推進に関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有すること。

(4) 地方公共団体の責務（第5条関係）

地方公共団体は、(2)の基本理念にのっとり、国際文化交流の祭典の実施の推進に関し、国との連携を図りつつ、自主的かつ主体的に、その地域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有すること。

(5) 財政上の措置等（第6条関係）

政府は、国際文化交流の祭典の実施の推進に関する施策を実施するため必要な財政上又は税制上の措置その他の措置を講じなければならないこと。

2 基本計画（第7条関係）

- (1) 政府は、国際文化交流の祭典の実施の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推

進を図るため、国際文化交流の祭典の実施の推進に関する基本的な計画（以下「基本計画」という。）を定めなければならないこと。

(2) 基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

- ① 国際文化交流の祭典の実施の推進に関する施策についての基本的な方針
- ② 国際文化交流の祭典の実施の推進に関し政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策
- ③ ①及び②に掲げるもののほか、国際文化交流の祭典の実施の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

(3) 文部科学大臣及び外務大臣は、基本計画の案を作成し、閣議の決定を求めなければならないこと。

(4) 文部科学大臣及び外務大臣は、基本計画の案を作成しようとするときは、あらかじめ、経済産業大臣、国土交通大臣その他の関係行政機関の長に協議しなければならないこと。

(5) 文部科学大臣及び外務大臣は、(3)の閣議の決定があったときは、遅滞なく、基本計画を公表しなければならないこと。

(6) (3)から(5)までは、基本計画の変更について準用すること。

3 基本的施策

(1) 大規模祭典の継続的かつ安定的な実施（第8条関係）

国は、大規模祭典（1の(2)②の国際文化交流の祭典及びこれを目指して実施される大規模な国際文化交流の祭典をいう。以下(6)までにおいて同じ。）の継続的かつ安定的な実施を図るため、大規模祭典を実施する者が、当該大規模祭典について、企画等に関し専門的能力を有する者の継続的な確保、公演、展示等を行う施設等の確保、海外の芸術家を円滑に受け入れることができる体制の整備等を行うことができるよう、必要な施策を講ずるものとする。

(2) 大規模祭典の企画等に関する専門的な助言等の体制の整備（第9条関係）

国は、大規模祭典を実施する者がその企画等に関し外部から専門的な助言、情報の提供その他の協力を得ることができる体制を整備するため、必要な施策を講ずるものとする。

(3) 大規模祭典の国際的な評価の確立及び向上（第10条関係）

国は、大規模祭典の国際的な評価の確立及び向上を図るため、大規模祭典の海外における紹介及び宣伝の強化、海外において効果的に情報を発信することのできる有識者等の大規模祭典への招へいの促進その他の必要な施策を講ずるものとする。

(4) 大規模祭典への来訪者の利便性の向上 (第11条関係)

国は、大規模祭典への来訪者の利便性を向上させるため、大規模祭典について、来訪のための交通手段及び滞在のための施設の確保及び充実、展示、公演等に関する外国語によるものを含む案内の充実等が図られるよう、必要な施策を講ずるものとする。

(5) 大規模祭典を実施する者の海外との交流等 (第12条関係)

国は、大規模祭典を実施する者が、海外において国際文化交流の祭典を実施する者と交流するとともに、大規模祭典の実施についてその者と連携することができるよう、必要な施策を講ずるものとする。

(6) 大規模祭典の実施の推進に関する関係機関等との連携 (第13条関係)

国は、大規模祭典の実施の推進に関し、我が国以外の国又は地域の政府機関等、独立行政法人国際交流基金その他の国内外の関係機関及び民間の団体との連携を図るものとする。

(7) 情報の収集等 (第14条関係)

国は、国際文化交流の祭典に関する国内外における実施状況その他の情報の収集、整理及び分析並びにその結果の提供が行われるよう、必要な施策を講ずるものとする。

(8) 専門的能力を有する者の確保等 (第15条関係)

国は、国際文化交流の祭典の企画等に関し専門的能力を有する者の確保、養成及び資質の向上を図るため、必要な施策を講ずるものとする。

(9) ボランティア活動への参加の促進等 (第16条関係)

国は、国際文化交流の祭典の実施に関するボランティア活動への参加の促進及びその活動の充実を図るため、必要な施策を講ずるものとする。

(10) 国際文化交流の祭典の相互の連携 (第17条関係)

国は、国際文化交流の祭典の円滑な実施及び質の向上に資するよう、国際文化交流の祭典の相互の連携を図るため、必要な施策を講ずるものとする。

(11) 地方公共団体、民間の団体等に対する支援 (第18条関係)

国は、地方公共団体、民間の団体等による国際文化交流の祭典の実施、これへの参加その他その実施の推進を支援するため、必要な施策を講ずるものとする。

(12) 地方公共団体の施策 (第19条関係)

地方公共団体は、(1) から (11) の国の施策を勘案し、その地域の実情に応じ、国際文化交流の祭典の実施の推進に関する施策を講ずるものとする。

4 国際文化交流の祭典推進会議（第20条関係）

政府は、文部科学省、外務省、経済産業省、国土交通省その他の関係行政機関相互の調整を行うことにより、国際文化交流の祭典の実施の総合的、効果的かつ効率的な推進を図るため、国際文化交流の祭典推進会議を設けるものとする。

5 施行期日（附則関係）

この法律は、公布の日から施行すること。

第2 留意事項

各地方公共団体においては、1の（4）に規定する地方公共団体の責務及び3の（12）の規定を踏まえ、自主的かつ主体的に、その地域の特性に応じた国際文化交流の祭典の実施の推進に関する施策をより積極的に推進するよう努められたいこと。

文化庁文化部芸術文化課企画調査係
電話：03-5253-4111
（内線2828）
FAX：03-6734-3814

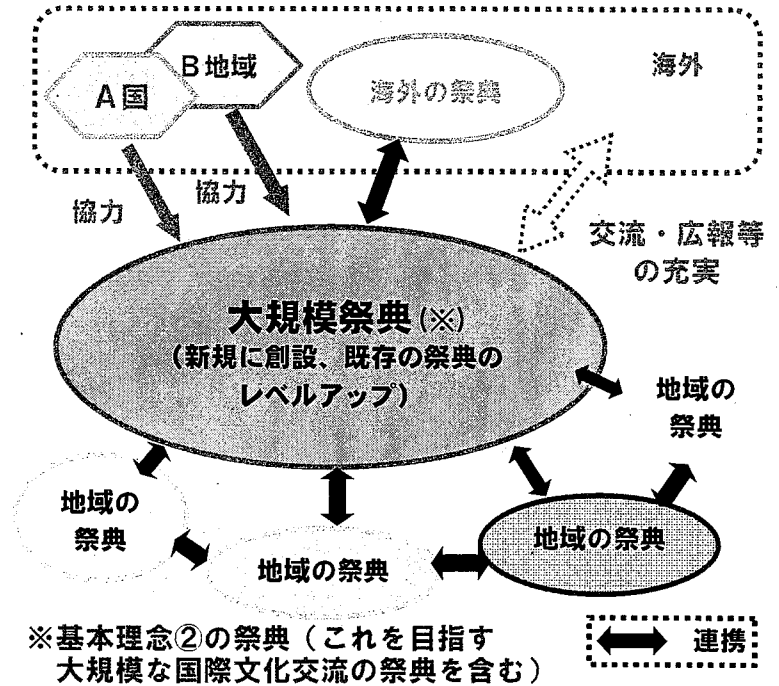
国際文化交流の祭典の実施の推進に関する法律の概要

【法案の目的】 国際文化交流の振興を図る上で我が国が国際文化交流の場を提供することが重要
(1条) → 国際文化交流の祭典の実施を推進

- ・ 国際文化交流を通じた心豊かな国民生活及び活力ある地域社会の実現に寄与
- ・ 世界の文化芸術の発展に貢献
- ・ 我が国の国際的地位の向上に資する

基本理念(3条)

- ① 国際文化交流の場の提供による世界への貢献、我が国に対する諸外国の理解の深化、国際相互理解の増進を図る
- ② 創造的な内容の企画、優れた芸術家の世界の多様な国等からの参加等により国際的に大きな影響力を有し、国内外から多数の来訪者が得られる国際文化交流の祭典の実施を目指す
- ③ 全国各地において多彩な文化芸術に係る祭典が実施されるようにする
 この場合に、地域住民等の参加・協力が得られ、地域の特性が生かされるようにする
- ④ 青少年が世界レベルの文化芸術に接する機会を充実させる
- ⑤ 国際観光の振興、地域の活性化等の関連施策との有機的な連携を図る



基本計画(閣議決定)で具体化(7条)

大規模祭典のための国の施策

- 継続的かつ安定的な実施に必要な人的・物的体制の整備（専門的な人材の継続的な確保、会場の確保、芸術家の受入れ体制の整備等）(8条)
- 企画等に関する外部の専門的なサポート体制の整備(9条)
- 海外へのアピール（インフルエンサーの招へい等）(10条)
- 来訪者の交通手段・滞在施設の充実・確保等(11条)
- 海外の祭典との交流・連携(12条)
- 外国の政府機関等、国際交流基金その他の国内外の関係機関及び民間の団体との連携(13条)

地域の祭典も含めた幅広い国の施策

- 海外も含めた祭典に関する実施状況等の情報の収集・整理・提供(14条)
- 企画等に関する専門的な人材の確保等(15条)
- ボランティア活動への参加の促進等(16条)
- 国内の祭典相互の連携(17条)
- 地方公共団体・民間団体等による祭典の実施・参加等への支援(18条)

地方公共団体は、国の施策を勧告し、地域の実情に応じた施策を講ずる。(19条)

【推進体制:関係省庁による推進会議の設置】(20条)

- 国際文化交流の祭典推進会議を設け、文部科学省、外務省、経済産業省、国土交通省等の関係行政機関相互の調整を行う。

【財政上の措置等】(6条)

- 政府は、施策を実施するため必要な財政上又は税制上の措置その他の措置を講ずる。

国際文化交流の祭典の実施の推進に関する法律

目次

第一章 総則（第一条—第六条）

第二章 基本計画（第七条）

第三章 基本的施策

第一節 国の施策（第八条—第十八条）

第二節 地方公共団体の施策（第十九条）

第四章 国際文化交流の祭典推進会議（第二十条）

附則

第一章 総則

（目的）

第一条 この法律は、国際文化交流の振興を図る上で我が国が国際文化交流の場を提供することが重要であることに鑑み、国際文化交流の祭典の実施の推進に関し、基本理念を定め、及び国等の責務を明らかにす

るとともに、基本計画の策定その他の国際文化交流の祭典の実施を推進するために必要な事項を定めることにより、国際文化交流の祭典の実施の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって国際文化交流を通じた心豊かな国民生活及び活力ある地域社会の実現に寄与するとともに、世界の文化芸術の発展に貢献し、あわせて我が国の国際的地位の向上に資することを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において「国際文化交流の祭典」とは、国際文化交流のために行われる複数の公演、展示等からなる文化芸術に係る国際的な催しをいう。ただし、第十二条及び第十四条を除き、我が国において行われるものに限る。

(基本理念)

第三条 国際文化交流の祭典の実施の推進は、次に掲げる事項を基本理念として行われなければならない。

一 国際文化交流の場を提供することにより、世界における多様な文化芸術の発展に積極的に貢献するとともに、我が国に対する諸外国の理解を深め、及び国際相互理解の増進を図ること。

二 創造的な内容の企画、優れた芸術家の世界の多様な国又は地域からの参加等により国際的に大きな影

響力を有し、国内のみならず海外からも多数の来訪者が得られる国際文化交流の祭典が実施されることを目指すこと。

三 全国各地において、多彩な文化芸術に係る国際文化交流の祭典が実施されるようにすること。この場合において、地域住民その他の地域社会を構成する多様な主体の参加と協力が得られるようにするとともに、地域の歴史、風土等の特性が生かされるようにすること。

四 青少年が国際的に高い水準の文化芸術に接する機会を充実させること。

五 国際文化交流の祭典の実施の推進に関する施策と、国際観光の振興に関する施策、地域の活性化に関する施策その他の関連する施策との有機的な連携が図られるようにすること。

(国の責務)

第四条 国は、前条の基本理念にのっとり、国際文化交流の祭典の実施の推進に関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

(地方公共団体の責務)

第五条 地方公共団体は、第三条の基本理念にのっとり、国際文化交流の祭典の実施の推進に関し、国との

連携を図りつつ、自主的かつ主体的に、その地域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。

(財政上の措置等)

第六条 政府は、国際文化交流の祭典の実施の推進に関する施策を実施するため必要な財政上又は税制上の措置その他の措置を講じなければならない。

第二章 基本計画

第七条 政府は、国際文化交流の祭典の実施の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、国際文化交流の祭典の実施の推進に関する基本的な計画（以下この条において「基本計画」という。）を定めなければならない。

2 基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

- 一 国際文化交流の祭典の実施の推進に関する施策についての基本的な方針
- 二 国際文化交流の祭典の実施の推進に関し政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策
- 三 前二号に掲げるもののほか、国際文化交流の祭典の実施の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推

進するために必要な事項

3 文部科学大臣及び外務大臣は、基本計画の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。

4 文部科学大臣及び外務大臣は、基本計画の案を作成しようとするときは、あらかじめ、経済産業大臣、国土交通大臣その他の関係行政機関の長に協議しなければならない。

5 文部科学大臣及び外務大臣は、第三項の閣議の決定があつたときは、遅滞なく、基本計画を公表しなければならない。

6 前三項の規定は、基本計画の変更について準用する。

第三章 基本的施策

第一節 国の施策

(大規模祭典の継続的かつ安定的な実施)

第八条 国は、大規模祭典(第三条第二号の国際文化交流の祭典及びこれを目指して実施される大規模な国際文化交流の祭典をいう。以下第十三条までにおいて同じ。)の継続的かつ安定的な実施を図るため、大規模祭典を実施する者が、当該大規模祭典について、企画等に関し専門的能力を有する者の継続的な確保、

公演、展示等を行う施設等の確保、海外の芸術家を円滑に受け入れることができる体制の整備等を行うことができるよう、必要な施策を講ずるものとする。

(大規模祭典の企画等に関する専門的な助言等の体制の整備)

第九条 国は、大規模祭典を実施する者がその企画等に関し外部から専門的な助言、情報の提供その他の協力を得ることができ体制を整備するため、必要な施策を講ずるものとする。

(大規模祭典の国際的な評価の確立及び向上)

第十条 国は、大規模祭典の国際的な評価の確立及び向上を図るため、大規模祭典の海外における紹介及び宣伝の強化、海外において効果的に情報を発信することのできる有識者等の大規模祭典への招へいの促進その他の必要な施策を講ずるものとする。

(大規模祭典への来訪者の利便性の向上)

第十一条 国は、大規模祭典への来訪者の利便性を向上させるため、大規模祭典について、来訪のための交通手段及び滞在のための施設の確保及び充実、展示、公演等に関する外国語によるものを含む案内の充実等が図られるよう、必要な施策を講ずるものとする。

(大規模祭典を実施する者の海外との交流等)

第十二条 国は、大規模祭典を実施する者が、海外において国際文化交流の祭典を実施する者と交流するとともに、大規模祭典の実施についてその者と連携することができるよう、必要な施策を講ずるものとする。

(大規模祭典の実施の推進に関する関係機関等との連携)

第十三条 国は、大規模祭典の実施の推進に関し、我が国以外の国又は地域の政府機関等、独立行政法人国際交流基金その他の国内外の関係機関及び民間の団体との連携を図るものとする。

(情報の収集等)

第十四条 国は、国際文化交流の祭典に関する国内外における実施状況その他の情報の収集、整理及び分析並びにその結果の提供が行われるよう、必要な施策を講ずるものとする。

(専門的能力を有する者の確保等)

第十五条 国は、国際文化交流の祭典の企画等に関し専門的能力を有する者の確保、養成及び資質の向上を図るため、必要な施策を講ずるものとする。

(ボランティア活動への参加の促進等)

第十六条 国は、国際文化交流の祭典の実施に関するボランティア活動への参加の促進及びその活動の充実を図るため、必要な施策を講ずるものとする。

(国際文化交流の祭典の相互の連携)

第十七条 国は、国際文化交流の祭典の円滑な実施及び質の向上に資するよう、国際文化交流の祭典の相互の連携を図るため、必要な施策を講ずるものとする。

(地方公共団体、民間の団体等に対する支援)

第十八条 国は、地方公共団体、民間の団体等による国際文化交流の祭典の実施、これへの参加その他その実施の推進を支援するため、必要な施策を講ずるものとする。

第二節 地方公共団体の施策

第十九条 地方公共団体は、前節の国の施策を勘案し、その地域の実情に応じ、国際文化交流の祭典の実施の推進に関する施策を講ずるものとする。

第四章 国際文化交流の祭典推進会議

第二十条 政府は、文部科学省、外務省、経済産業省、国土交通省その他の関係行政機関相互の調整を行う

ことにより、国際文化交流の祭典の実施の総合的、効果的かつ効率的な推進を図るため、国際文化交流の祭典推進会議を設けるものとする。

附 則

この法律は、公布の日から施行する。

